第7次広島県保健医療計画の進捗状況 及び評価等について(令和5年度版)

令和6年8月29日 第1回 広島県医療審議会保健医療計画部会 県単位の地域医療構想調整会議

第7次広島県保健医療計画の令和5年度における進捗状況(5疾病5事業及び在宅医療・介護分野のみ)

疾病•事業名	総数	目標達成	目標未達	評価不可能
がん対策	5	4	1	0
脳卒中対策	11	5	6	0
心筋梗塞等の心血管疾患対策	12	2	10	0
糖尿病対策	3	0	3	0
精神疾患対策	12	3	9	0
救急医療対策	12	3	9	0
災害時における医療対策	7	4	3	0
へき地の医療対策	8	5	3	0
周産期医療対策	5	3	2	0
小児医療(小児救急医療を 含む)対策	6	5	1	0
在宅医療等	16	7	9	0
計	97	41	56	0

郑 4 早 9	エー安心できる保健医療体制の構築							
第1節	がんなど主要	な疾病の医療体制						
施策		指標等			実施状	況		
①がん対	【目標】							
策				現状値 令和5年度				
		12.00		(計画策定時)	実績	達成状況		
		ア がん検診(胃、肺、大腸、子宮頸、乳)受診率	〔R4〕 全てのがん検診におい て受診率50%以上	[H28] 胃40.5% 肺42.1% 大腸38.8% 子宮頸40.2% 乳40.3%	[R4] 胃50.4% 肺47.7% 大腸44.0% 子宮頸42.5% 乳42.6%	目標未達		
		イがんゲノム医療の拠点整備	[R5] 現状(6施設)以上の 国指定	[H29] 指定なし	12施設	目標達成		
		り 拠点病院のがん薬物療法専門医の配置	(R5) 全拠点病院に専門医を 配置	[H28] 10病院/16病院	13病院/13病院	目標達成		
		工 拠点病院の病理専門医の配置	(R5) 全拠点病院に専門医を 配置	[H28] 13病院/16病院	13病院/13病院	目標達成		
		オ がん患者が病院以外の自宅 等で死亡する割合	[R5] 現状より増	[H28] 12.2%	22.5%	目標達成		
	【事業費】	THIN DO THE IT (TEN)	1444 (777)	1 がん予防	//.	'		
	R 5 決算額(千円) R 6 予算額(千円) 増減(千円) 729,894 818,333 88,439			○たばこ対策の強		ケマシ		
					煙による健康被害の啓		利爾區(1.1.1/4)。 图 5	
	たばこ対策	な構成事業】(令和5年度) ばこ対策推進事業 炎ウイルス検査・治療費助成事業		対象施設の管 ○感染症対策の強	理者等に対する相談指		:動喫煙防止対策の周知、 i	

- 肝炎対策事業
- ・「がん対策日本一」推進事業 (ウイルス性肝炎対策事業)
- がん検診受診率向上対策事業
- がん検診精度管理推進事業
- ・「広島がん高精度放射線治療センター」運営管理費
- ・緩和ケア推進事業
- ・Teamがん対策ひろしま推進事業
- がん医療連携強化事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業)
- ・がん医療連携強化事業(がん医療ネットワーク医療機能調査)

受検者 3,015 人 (R5.4~R6.3)

- ・抗ウイルス治療に対する医療費助成の実施 受給者証発行件数 3,640件(R5.4~R6.3)
- ・肝疾患コーディネーターの養成(令和5年度) 養成者249名 継続研修296名
- ・肝疾患患者フォローアップシステムを活用した継続的な受診勧奨及び一 定の要件を満たした登録者に対し、定期検査費用等を助成 初回精密検査費用の助成 20 件 (R5.4~R6.3)

定期検査費用の助成 295 件 (R5.4~R6.3)

肝疾患患者フォローアップシステム新規登録者 127 人 (R5.4~R6.3)

- ○がん検診の精度向上
 - ・市町データの集計及び精度管理評価会議における事業評価の実施
 - ・胃内視鏡検査従事者研修の実施 受講者数(基礎編27人、応用編92人)
- ○がん検診の受診率向上
 - ・市町が実施する勧奨・再勧奨への支援
 - ・職域がん検診推進事業の実施 個別企業訪問によるがん検診実施の働きかけ(425件訪問)

2 がん診療

(1) 医療提供体制の充実強化

- ○がん診療連携拠点病院の機能強化
- ・がんゲノム医療への対応

県内のがん診療連携拠点病院が「がんゲノム医療拠点病院」として2施設、「がんゲノム医療連携病院」として10施設指定(R6.3末現在)

- ○小児がん、希少がん及び難治性がん対策の推進
- ・小児がん中・四国ネットワーク会議の開催(月1回)

(2) 医療連携体制の充実

- ○地域連携パスの普及による地域連携の推進
- 5大がんの地域連携パス適応患者数 1,642人(R4.1~R4.12)
- ○広島県がん医療ネットワークの充実強化

3 医療内容の充実

(1) 手術療法の充実

○医療提供体制の充実強化

・がん診療連携拠点病院の機能強化によるがん医療の推進 (2) 放射線療法の充実 ○広島がん高精度放射線治療センター (HIPRAC) の運営 新規治療患者数実績(626人) ○HIPRAC主催の実践的放射線治療人材育成セミナーの開催 (全10回、1,382人参加) (3) 薬物療法の充実、科学的根拠を有する免疫療法の推進 ○医療提供体制の充実強化 がん診療連携拠点病院の機能強化によるがん医療の均てん化の推進 (4) 病理診断の充実 ○医療提供体制の充実強化 がん診療連携拠点病院の機能強化によるがん医療の均てん化の推進 (5) チーム医療の推進 ○医療提供体制の充実強化 がん診療連携拠点病院の機能強化によるがん医療の均てん化の推進 (6) 施設緩和ケアの充実 ○施設緩和ケアの充実 ・緩和ケア病棟、緩和ケアチームの活動実績の把握、評価、公表 ・がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修の実施:修了者数(累 計、R6.3 末現在)、病院 4.280 人、診療所 405 人 (7) 口腔ケアの推進 ○円滑な周術期口腔機能管理の実施に向けて、医科・歯科向けの依頼及び 報告書様式を広島県歯科医師会ホームページに掲載 (8) リハビリテーション分野との連携推進 ○医療提供体制の充実強化 ・がん診療連携拠点病院の機能強化と医療連携の充実によるがん医療の均 てん化の推進 4 在宅療養支援 ○介護職員等を対象とした在字緩和ケア研修の開催:参加者数330名(オ

ンライン開催)

○在宅緩和ケア提供体制構築に向けた検討の場の設置状況:全圏域で設置

第1節 がんなど主要な疾病の医療体制

第1節	がんな	ど主	要な疾病の医療体制					
施策			指標等			実施状況		
②脳卒中	【目標】							
対策			指標等	目標値	現状値 (計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況	
	ア 脳血管疾患退院患者平均在 院日数			[R5] 78.6日以下	[H26] 78.68	[R 2] 65.28	目標達成	
		1	在宅等生活の場に復帰した 脳血管疾患患者の割合	[R5] 62.6%	[H26] 56.9%	[R 2] 57.1%	目標未達	
		ウ 年齢調整死亡率 (10万人あたり)		[R5] 男性26.4 女性16.6	[H27] 男性33.7 女性19.0	[R3] 男性28.6 女性17.3	目標未達	
	工特定健康診査受診率		特定健康診査受診率	[R5] 70.0%	[H27] 45.3%	[R4] 53.6%	目標未達	
		才	重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上 受入れの照会を行った割合	[R5] 3.0%以下	[H27] 3.0%	[R4] 4.1%	目標未達	
		力	救急要請から医療機関に収 容までの平均時間	[R5] 39.4分以下	[H28] 39.4分	[R4] 45.5分	目標未達	
	+ 療(経皮的服		脳梗塞に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の10万人あたり実施件数	[R5] 7.6件以上	[H27] 7.6件	[R3] 9.6件	目標達成	
		ク	(S) 脳梗塞に対する脳血栓内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施可能な病院数(10万人あたり)	[R5] O.4施設以上	[H28] O.4施設	[R2] O.4施設	目標達成	

ケ	脳梗塞に対するt-PAによる脳血栓溶解療法適用患者への10万人あたり同療法実施件数	[R5] 8.6件以上	[H27] 8.6件	[R3] 14.3件	目標達成
	(S) 脳梗塞に対する t - PAによる脳血栓溶解療法 の実施可能な病院数(10 万人あたり)	[R5] O.7施設以上	[H28] O.7施設	[R3] O.8施設	目標達成
サ	脳血管疾患等リハビリテー ション料の10万人あたり 届出施設数	[R5] 8.7施設以上	[H28] 8.2施設	[R3] 6.9施設	目標未達

【事業費】

R 5 決算額 (千円)	R 6 予算額 (千円)	増減 (千円)
5, 338	22, 223	16, 885

【主な構成事業】(令和5年度)

• 循環器病対策推進事業

1 速やかな搬送と専門的な診療が可能な体制づくり

(1) 脳卒中の発症予防

新聞、マツダスタジアムのアストロビジョン、ホームページ等を活用して情報発信を行い、特定健康診査・特定保健指導の制度周知や受診勧奨 を推進

(2) 急性期の医療機関への円滑な救急搬送

県地域保健対策協議会にて、救急医療情報ネットワークシステムの見直 しに係る協議を実施し、搬送支援機能の強化に向けて新しいシステムの 実証実験を開始 (R5.10~)

(3) 急性期の医療連携体制の構築

広島市域を中心として、脳血管内治療を必要とする患者を迅速に治療実施可能な専門医療機関へ搬送して治療を行うために、「脳卒中の可能性」や「脳卒中の病型」をインターネットで判定できるジャストスコアの運用継続

2 病期に応じたリハビリテーションが一貫して実施可能な体制づくり

(急性期、回復期、維持期・生活期)

○広島県地域リハビリテーション推進事業で指定している県リハビリテーション支援センターと広域支援センター、サポートセンターの体制を活

	かし、市町が実施する地域ケア会議や住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を促進するとともに、介護予防・重度化防止を実践するリテーション専門職を養成するための研修を実施 「ひろしま脳卒中地域連携パス」の活用促進により、急性期へ回復期~維持期の各病期に応じたリハビリテーションを推進 3 在宅療養が可能な体制づくり (1) 地域連携体制の構築 ○要介護者等の退院時の状況等を把握するための退院調整等状況調査や病院、診療所、歯科医療機関、薬局、訪問看護事業所への医療機能調査を実施し、結果等を県ホームページへ掲載 ○地域包括支援センター等職員に対して自立支援型ケアマネジメント研修等の実施 (2) 県内共通版地域連携クリティカルパスの普及促進 ○ 日Mネットに電子版パスを掲載し普及啓発を実施 ○ ケアマネジャー等向けに、地域連携セミナーを広島県地域包括ケア推進センターと共催し、パスに関する情報提供を実施 ○ 県地域保健対策協議会の取組として、「ひろしま脳卒中地域連携パス」のデータ集計・分析に着手
--	---

【目標】

第1節 がんなど主要な疾病の医療体制

③心筋梗
塞等の心
血管疾患
対策

施策

	指標等	目標値	現状値	令和5年度		
	担保 守	日际胆	(計画策定時)	実績	達成状況	
ア	虚血性心疾患退院患者平均 在院日数	[R5] 5.88	[H26] 6.08	[R 2] 7.28	目標未達	
イ	在宅等生活の場に復帰した 患者の割合	[R5] 96.6%	[H26] 95.5%	[R 2] 91.1%	目標未達	
ウ	急性心筋梗塞による年齢調 整死亡率	[R5] 男性 16.2 女性 6.1	[H27] 男性 16.2 女性 6.9	[R3] 男性 11.9 女性 4.3	目標達成	
エ	心不全による年齢調整死亡 率	[R5] 男性16.5 女性12.4	[H27] 男性18.4 女性13.9	[R3] 男性 22.7 女性 18.0	目標未達	
オ	大動脈瘤及び解離による年齢調整死亡率	[R5] 男性 4.1 女性 1.8	[H27] 男性 4.6 女性 3.1	[R3] 男性 5.6 女性 3.2	目標未達	
カ	 特定健康診査受診率 	[R5] 70.0%	[H26] 45.3%	[R4] 53.6%	目標未達	
+	重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上 受入れの照会を行った割合	[R5] 3.0%以下	[H27] 3.0%	[R4] 4.1%	目標未達	
ク	入院心血管疾患リハビリ テーションの10万人あた り実施件数	[R5] 238.0件	[H27] 163.4件	[R3]154.7件	目標未達	
ケ	外来心血管疾患リハビリ テーションの10万人あた り実施件数	[R5] 127件	[H27] 83.2件	[R3] 86.5件	目標未達	

	「心筋梗塞・心不全手帳」 の活用(配布部数)	[R5] 累計70,000部	[H28] 累計30,461部	[R 4] 累計75,535部	目標達成
サ	急性心筋梗塞に対する経皮 的インターベンションの 10万人あたり同療法実施 件数	[R5] 171.3件	[H27] 143.7件	[R3] 125.8件	目標未達
シ	虚血性心疾患に対する心臓 血管外科手術の10万人あ たり同療法実施件数	[R5] 12.9件	[H27] 11.6件	[R2] 5.7件	目標未達

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R6予算額(千円)	増減(千円)
7, 093	5, 014	▲ 2,079

【主な構成事業】(令和5年度)

・心不全患者包括ケアネットワーク連携支援事業

1 発症の予防が可能な体制づくり

新聞、マツダスタジアムのアストロビジョン、ホームページ等を活用して 情報発信を行い、特定健康診査・特定保健指導の制度周知や受診勧奨を推 進

2 速やかな救命処置の実施と搬送が可能な体制づくり

(1) 心血管疾患の救護等の普及・啓発

急性心筋梗塞等の心血管疾患の初期症状に気づくための啓発、発症時の 対応に関する情報提供等の推進

- (2) 急性期の医療機関への円滑な救急搬送
- ○一般市民による救急蘇生
- ・消防機関、市町等における AED (自動体外式除細動器) を含めた救急蘇生 法の講習会等の支援
- ・急性心筋梗塞発生時及び再発時の応急処置に関する一般市民への普及啓発の実施 [応急手当普及啓発講習会受講状況 R3 年度実績]
- ·普通·上級救命救急受講者数 8,975 人
- ・普通・上級救命救急講習会開催数 129 回
- ○急性期の医療機関への円滑な救急搬送
- ・県地域保健対策協議会にて、救急医療情報ネットワークシステムの見直 しに係る協議を実施し、搬送支援機能の強化に向けて新しいシステムの 実証実験を開始(R5.10~)

3 速やかに疾患に応じた専門的診療が可能な体制づくり

- ○「心臓いきいき推進会議」(年3回開催)及び「心臓いきいきコアメンバー会議」の開催(年2回開催)
- ○地域の現状と課題を共有し、必要な取組を検討する「心臓いきいき推進会議事業部会」を立ち上げ、会議を開催(年2回)し、アクションプランを作成
- ○心血管疾患に係るレジストリー研究(患者の発症状況の調査・分析)の 調査・分析を開始
- ○虚血性心疾患地域クリニカルパス講演会の共催(主催:広島大学病院脳 卒中・心臓病等総合支援センター)

4 合併症予防や在宅復帰を目的とした心血管疾患リハビリテーションが可能 な体制づくり

入院患者及び退院前患者の多職種カンファレンスの実施と、退院後の食事・服薬指導、運動療法等を多職種チームで支援し指導する仕組みづくりの普及

5 在宅療養が可能な体制づくり

- (1) 広島県心不全患者在宅支援施設(心臓いきいき在宅支援施設)の設置 在宅での患者を支援する「心臓いきいき在宅支援施設」を設置し(R5年末382施設)、心不全センター及び各地域心臓いきいきセンターによる支援を実施
- (2) 心臓いきいき連携病院の設置 回復期を担う「心臓いきいき連携病院」を設置し(R5年度末36施設)、 医療機能の分化・連携を推進
- (3) 地域心臓いきいきセンターの啓発活動
- ○地域心臓いきいきセンターおける「心臓病教室」は、新型コロナウイルス感染症対策のため、広島大学病院心不全センターにおいて作成した動画 (DVD) を地域心臓いきいきセンターに配布し、活用しつつ、一部の施設では対面での集団に対する教室を再開
- ○在宅支援施設の医療・介護従事者の専門的な知識向上を目的としたオンラインによる専門研修(「キャラバン研修会」)の実施(開催回数:圏域ごとに各1回)
- ○各圏域の連携体制強化のための症例検討会の実施(開催回数:圏域ごと に各1回)

○地域心臓いきいきセンターによる市民公開講座の実施(開催回数6回)
(4) 地域連携クリティカルパスの普及促進
○心不全手帳の配布
配布数 5,333 部 (R4 年度)
累計配布数 75,535 部 (H23~R4 年度)

第1節 がんなど主要な疾病の医療体制

施策	7 70.4 C 工女	・ムル	^{矢柄の医療体制} 指標等		実施状況				
④糖尿病	【目標】								
対策			指標等	目標値	現状値 (計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況		
		ア	特定健康診査実施率	[R5] 70%以上	[H27] 45.3%	[R4] 53.6%	目標未達		
		イ	特定保健指導実施率	[R5] 45%以上	[H27] 19.8%	[R4] 26.9%	目標未達		
		ウ	糖尿病性腎症による新規透 析導入患者の減少	[R5] 350人 ※H27の1割減	[H27] 392人	[R4] 374人 H27比4.6%減少	目標未達		
	【事業費】	業費 】			1 特定健康診査及びフォローアップ体制の充実				
	R 5 決算額 (千円) R 6 予算額 (千円) 増減 (千円) 538, 445 695, 745 157, 300			○新聞、マツダスタジアムのアストロビジョン、ホームページ等を活用して 情報発信を行い、特定健康診査・特定保健指導の制度周知や受診勧奨を推 進					
	【主な構成事業】(令和5年度) ・健康ひろしま21推進事業 ・特定健康診査等負担金繰入金 ・ひろしまDMステーション構築事業				進			ドイザー」が個別訪問し、 と含む)の利用を促進	

第1節 がんなど主要な疾病の医療体制

施策	かんなと主要な疾病の医療体制 指標等						·····································
5精神疾	【目標】					170	
患対策			指標等	目標値	現状値(計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況
		ア	精神病床における急性期(3か月未満)入院需要(患者数)	[R5] 1,330人	[H26] 1,437人	[R5] 1,470人	目標未達
		1	精神病床における回復期(3か月以 上1年未満)入院需要(患者数)	[R5] 1,282人	[H26] 1,414人	[R5] 1,297人	目標未達
		ウ	精神病床における慢性期(1年以上)入院需要(患者数)	[R5] 4,482人	[H26] 5,232人	[R5] 4,553人	目標未達
		エ	精神病床における慢性期入院需要 (65歳以上患者数)	[R5] 2,766人	[H26] 3,150人	[R5] 3,134人	目標未達
		オ	精神病床における慢性期入院需要 (65歳未満患者数)	[R5] 1,649人未満	[H26] 2,082人	[R5] 1,419人	目標達成
		カ	精神病床における入院需要(患者数)	[R5] 7,094人	[H26] 8,083人	[R5] 7,320人	目標未達
		+	精神病床における入院後3か月時点の退院率	[R5] 69.0%	[H26] 63.0%	[R3] 60.4%	目標未達
		ク	精神病床における入院後6か月時点の退院率	[R5] 86.0%	[H26] 79.0%	[R3] 77.4%	目標未達
		ケ	精神病床における入院後1年時点 の退院率	[R5] 92.0%	[H26] 88.0%	[R3] 86.1%	目標未達
			精神病床から退院後1年以内の地域 における平均生活日数	[R5] 316日以上	[H28] 314⊟	[R3] 326.28	目標達成
		サ	自殺死亡率(人口10万人対)	[R4] 14.2人	[H28] 15.4人	[R4] 17.3人	目標未達
		シ	発達障害の診療を行う医師数	[R4] 228人	[H29] 158人	[R5] 250人	目標達成

【事業費】

R 5決算額(千円)	R6予算額(千円)	増減 (千円)
187, 980	205, 286	17, 306

【主な構成事業】(令和5年度)

- ・精神科救急医療システム整備事業
- ・いのち支える広島プラン推進事業
- · 認知症医療 · 介護連携強化事業
- 精神隨害者地域生活支援事業
- ・アルコール健康障害対策推進事業

1 重層的な連携による支援体制の構築

- (1) 発症の予防及び早期発見・治療のための普及啓発
 - ○保健所等における相談・家庭訪問の実施
- ○アルコール関連問題週間等における普及啓発
 - 新聞広告
- ○かかりつけ医等を対象としたアルコール健康障害サポート医の養成
- ○自殺予防週間、自殺予防月間における県・市町における普及啓発(新聞 広告、パネル展示等)
- (2) 地域で支え合えるような支援体制の整備
 - ○精神障害者地域生活支援協議会の開催
 - ○上記の圏域ごとの協議会において心のサポーター養成研修等の実施
- (3) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
 - ○障害保健福祉圏域ごとに精神障害者地域生活支援協議会の設置
- 2 長期入院精神障害者の地域生活への移行
 - (1) 精神疾患の状態に応じて、訪問医療等の必要な医療を提供し、地域連携により地域生活や社会生活を支える体制の整備
 - ○精神障害者地域生活支援協議会の開催
 - ○上記の圏域協議会による研修等の実施
 - ○保健所等では、市町と連携し困難事例等のケース会議・家庭訪問等を実 施
 - ○医療と地域の支援者が連携するための退院後支援ガイドラインによる退 院後支援
 - (2) 障害福祉計画との連携
 - ○ピアサポーターの養成
- 3 多様な精神疾患等ごとに医療機関の役割分担を整理
 - (1) 認知症の発症・進行予防
 - ○県内全7圏域において認知症疾患医療センター(11か所)を設置・運営
 - ○認知症疾患医療センターの事業評価等を実施
 - ○認知症相談医 (オレンジドクター) の認定
 - ○若年性認知症支援コーディネーターを設置
 - (2) 身体合併症患者への救急医療提供等
 - ○精神科救急医療システムの運用
 - 精神科救急医療施設

- ・ 精神科救急医療センター ・精神科救急情報センター 等 (3) うつ病・自殺予防対策の強化 ○県・市町における自殺対策推進計画に基づく事業実施 ○自殺対策推進センターにおいて従事者研修会の開催等 ○圏域地対協において、連携会議・研修会等を開催 ○自殺未遂者支援事業の実施 ○こころのライン相談@広島県及び検索連動型広告の実施 ○市町によるゲートキーパー養成研修の実施 (4) 依存症に対応する体制の構築 ○依存症治療拠点機関による依存症(アルコール、薬物、ギャンブル等) に関する医療従事者向け研修会の実施 ○精神科医等を対象とした広島県アルコール健康障害サポート医(専門) の養成 ○依存症治療拠点機関による広島県依存症(アルコール、薬物、ギャンブ ル等) 専門医療機関の連携会議・研修会の実施 ○依存症 (アルコール、薬物、ギャンブル等) 専門医療機関を指定 (5) 災害県拠点精神科病院の指定等 ○災害時における精神科医療体制(共助・公助)の整備 ○災害拠点精神科病院1機関を中心として、災害時における精神科病院間 の緊急連絡体制を整備 (6) 発達障害の医療連携体制の構築

 - ○児童・思春期精神疾患の拠点病院による支援者向け研修会の実施
 - (7) 発達障害の医療連携体制の構築
 - ○地対協発達障害医療支援体制検討特別委員会を設置・開催
 - ○発達障害医療機関ネットワーク構築事業
 - ・陪席研修による診療医人材の育成、コメディカル研修
 - ・発達障害児(者)のかかりつけ医や支援機関を対象に、専門医が医療 的な観点から助言を行う相談窓口を開設
 - ○発達障害診療医養成研修会の実施

第2節 救急医療などの医療連携体制

>14 = 541:	**************************************						
施策		指標等		実施状況			
①救急医	【目標】						
療対策		+		現状値	令和5年度		

				令和5年度	:
指標等		目標値	(計画策定時)	実績	達成状況
ア	心肺機能停止患者の一か月 後の生存率	[R5] 14.0%以上	[H28] 11.7%	[R4] 10.0%	目標未達
イ	心肺機能停止患者の一か月 後社会復帰率	[R5] 8.8%以上	[H28] 6.8%	[R4] 7.1%	目標未達
ウ	重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上 受入れの照会を行った割合	[R5] 3.0%以下	[H27] 3.0%	[R4] 4.7%	目標未達
エ	三次救急医療機関における 救急搬送要請に対する受入 割合	[R5] 94.2%以上	[H28] 94.2%	[R5] 75.5%	目標未達
オ	心肺機能停止傷病者全搬送 人員のうち、一般市民によ り除細動が実施された10 万人あたり件数	[R5] 3.8件	[H28] 2.5件	[R4] 1.36件	目標未達
カ	一般診療所のうち、初期救 急に参画する施設の割合	[R5] 42.7%	[H26] 34.8%	[R2] 28.9%	目標未達
+	救命救急センターの充実度 評価S及びAの割合	[R5] 100%	[H30] 100%	[R5] 100%	目標達成
ク	二次救急医療機関等と救急 医療機関やかかりつけ医、 介護施設等の関係機関が参 加したメディカルコント ロール協議会や多職種連携 会議等の開催回数	[R5] 1回以上	[H28] 10	[R5] 1 🗆	目標達成

ケ	中核・高次の救急医療機関 とその周辺の救急医療機関 との間の病院間搬送件数 (10万人あたり転院搬送 の受入件数)	[R5] 289件以上	[H29] 289(#	[R3] 225件	目標未達
	救急要請から医療機関に収 容までの平均時間	[R5] 40.2分以下	[H30] 40.2分	[R4] 45.5分	目標未達
サ	医師届出票(11)従事する診療科名等で主たる診療科を「救急科」と届け出をした医師の10万人あたり人数	[R5] 2.4人	[H28] 2.0人	[R4] 2.6人	目標達成
シ	特定集中治療室のある病院 の10万人あたり病床数	[R5] 5.1床	[H26] 4.3床	[R2] 4.1床	目標未達

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R 6 予算額(千円)	増減 (千円)
472, 547	918, 440	445, 893

【主な構成事業】(令和5年度)

- 救急搬送受入体制確保事業
- ・救急医療コントロール機能運営事業
- ・救命救急センター運営事業
- ・ドクターへリ事業
- · 医療施設整備費補助金 · 設備整備費補助金

1 適切な病院前救護活動が可能な体制づくり

(1) 地域住民の救急医療への理解・救急蘇生法の実施等

「救急の日」関連事業(啓発事業)

- ○県内の医療機関等に対して、救急車の適正利用等に係るリーフレットを 配布し、施設内に配置した。
- (2) A E D (自動体外式除細動器)の普及・啓発
- ○消防機関、市町等における AED (自動体外式除細動器) を含めた救急蘇生 法の講習会等の支援
- ○急性心筋梗塞発生時及び再発時の応急処置に関する一般市民への普及啓 発の実施 [応急手当普及啓発講習会受講状況 R4年中実績]
- ○普通・上級救命救急受講者数 14,202 人
- ○普通・上級救命救急講習会開催数 990 回

2 救急医療機関への円滑な搬送と医療機関における受入体制の確保

- (1) 迅速・円滑な救急医療機関への患者搬送
 - ○県メディカルコントロール協議会(R5.7)において、指導救命士の認定 要綱及び要領等の見直しに係る協議を実施し、修正を行った。
- (2) 傷病者の疾病や症候に合った円滑な搬送と受入体制の確保
 - ○県メディカルコントロール協議会 (R5.7) において「傷病者の搬送及び 受入れの実施に関する基準」医療機関リストを更新し各消防機関へ周知
- (3) 救急医療情報ネットワークシステムの改修による機能強化
 - ○県地域保健対策協議会にて、救急医療情報ネットワークシステムの見直 しに係る協議を実施し、搬送支援機能の強化に向けて新しいシステムの 実証実験を開始(R5.10~)
- (4) ドクターヘリ等による救急医療・救急搬送
 - ○ドクターへリ基地病院への運営費を助成
- ○ドクターへリの適切な運航と効果的な活用に向けて、関係医療機関や消 防機関とともに症例検討会を実施
- 3 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制づくり
 - (1) 患者の状態に応じた適切な救急医療体制の提供
 - ○初期救急…救急医療情報ネットワークシステムにより、在宅当番の医療機関や対応可能な診療科等をインターネットに掲載
 - ○二次救急…救急医療の協力医療機関を県報に告示(救急告示)
 - ○三次救急…運営費や施設・設備整備費助成等により運営を支援
 - (2) 救急医療に係る資源の効率的な配置とアクセス時間を考慮した整備
 - ○初期救急…救急医療情報ネットワークシステムにより、在宅当番の医療機関や対応可能な診療科等をインターネットに掲載
 - ○二次救急…救急医療の協力医療機関を県報に告示(救急告示)
 - ○三次救急…運営費や施設・設備整備費助成等により運営を支援
 - (3) 救急医療に係る医療機関等の連携の促進
 - ○救急搬送・受入困難事案の解消に向け、救急搬送体制の現状や課題を把握し、圏域の特性を踏まえた救急医療体制の検討や県空床確保事業の実施
 - (4) 診療科や地域における救急医療体制
 - ○広島市を中心とした広島都市圏における救急医療体制について、搬送データや課題の分析、医療機関に対する指導を行い、救急医療体制の充実

を図るため、メディカルコントロール (MC) 協議会に MC 医師を設置 4 救急医療機関等から療養の場へ円滑な移行が可能な体制づくり (1) 救命救急医療機関等から回復期の病棟や在宅等への転院を受け入れる体制づくり ○要介護者等の退院調整等状況調査や病院、診療所、歯科医療機関、薬局、訪問看護事業所への医療機能調査の実施
※調査結果は県ホームページに掲載 (2) HMネットの普及と関係機関等における診療情報や治療計画の共有 ○電子版命の宝箱の普及の取組 ・広島市内全域及び呉地域の消防管内において、電子版命の宝箱の登録者 に対する救急搬送時のデータ活用の試行を実施中。 ・佐伯区役所地域ささえあい課により、以下の取組を実施した。 ①民生員や区民から救急時に関する相談があった際に命の宝箱を紹介
②区民まつりや歯科医師会のイベント(歯ッピーフェスタ)でチラシ(命の宝箱・ひろしまお薬ネット)を配布 ③佐伯区おたすけマップにも添付して配布

第2節 救急医療などの医療連携体制

施策	指標等			実施状況				
②災害医	【目標】							
療対策	指標等		指標等	目標値	現状値 (計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況	
		ア	DMATのチーム数	[R5] 36チーム	[H29] 29チーム	33チーム	目標未達	
		1	病院における業務継続計画(B CP)の策定率(災害拠点病院 を除く)	[R4] 100%	[H30] 10.2%	58.5%	目標未達	
		ウ	災害医療コーディネーター任命 者数	[R5] 60人	[R1] 0人	62人	目標達成	
		エ	災害時小児周産期リエゾン任命 者数	[R5] 15人	[R1] 0人	20人	目標達成	
		オ	EMIS等の操作を含む訓練・ 研修の実施した二次保健医療圏 の数	[R5] 7圏域	[H29] 2圏域	7圏域	目標達成	
		力	災害時の医療チーム等の受入を 想定し,関係機関との連携の確 認を行う災害実動訓練を実施し た災害拠点病院の割合		[H29] 78%	74%	目標未達	
		+	都道府県による医療従事者に対 する災害医療教育の実施回数	[R5] 80	[R1] 40	190	目標達成	
	【事業費】 R 5 決算額 (千円) R 6 予算額 (千円) 増減 (千円) 26,555 219,723 193,168		国が主催する都道	<u>の強化</u> ₹コーディネーター研修 [府県において災害医療 ႜ加(5施設5名が受講	の指導的立場	易になる医師等を対象		

【主な構成事業】(令和5年度)

- 災害医療体制確保事業
- · 医療施設整備費補助金 (医療施設等耐震整備事業)
- · 医療施設整備費補助金(地域災害拠点病院設備整備事業)

○医療従事者災害対応研修(8月、11月) 災害拠点病院の医療従事者を対象に災害医療に係る研修会を実施(10施設、 45名が受講)

2 災害拠点病院の体制強化

○災害拠点病院における設備整備 医療機器等の整備を実施(4病院)

3 災害時における公的支援の在り方と精神科病院等の体制強化

○災害時における精神科病院間の緊急連絡体制を整備

4 災害拠点病院以外の病院の機能強化

- ○県独自のBCP 策定研修(10月、12月、2月)
- ・BCP 策定中・策定済み病院を対象に研修会を実施(16 施設、35 名が受講)

5 災害派遣医療チーム (DMAT) の養成・強化

○広島県 DMAT 災害対応研修 (6月、9月、12月、2月)
DMAT 隊員の知識・技術の平準化を目的とした研修会を実施 (60 施設、247 名が受講)

6 災害時の情報把握の強化

○EMIS (広域災害・救急医療情報システム) 情報連携強化研修・訓練の 開催

地対協への委託により二次保健医療圏ごとの災害対応力の強化を目的とした研修会を実施 (7圏域7回)

○EMIS (広域災害・救急医療情報システム) 緊急時入力訓練の実施 県内全医療機関を対象にEMIS入力訓練を実施(6月、11月)

7 広域医療搬送等の体制強化

○政府主催の大規模地震時医療活動訓練(9月) (DMAT 指定医療機関 9 施設が参加)

8 圏域における災害対応の強化

○地域災害医療コーディネーター研修 (令和6年能登半島地震の発生に伴い開催見送り)

9 災害時を見据えた小児・周産期医療体制の強化

○災害時小児・周産期リエゾンを新たに5名養成 (産科医2名、小児科医2名、行政1名)

10 特殊災害への対応強化

○MCLS研修の開催(10月、3月)

第2節 救急医療などの医療連携体制

施策	指標等			実施状況				
③へき地	【目標】							
医療対策		指標等		目標値	現状値	令和5年度		
			161徐守	日际世	(計画策定時)	実績	達成状況	
		ア	へき医療拠点病院・支援病 院数	必要に応じて増加させる	[H29.4] 11施設	13施設	目標達成	
		イ	へき地診療所数	現状を維持し、必要に 応じて増加させる	[H29.4] 19施設	18施設	目標未達	
		ウ	へき地医療拠点病院間の連 携強化(関係病院間の医師 派遣回数/年)	[R5] 6000	[H28実績] 480回	[R4] 4490	目標未達	
		エ	医師数(過疎市町の人口 10万人対医療施設従事医 師数)	[R4] 206.1人以上	[H30] 195.1人	[R4] 210.8人	目標達成	
		オ	歯科医師数(過疎市町の人 ロ10万人対医療施設従事 歯科医師数)	[R4] 67.9人以上	[H28] 67.9人	[R4] 87.9人	目標達成	
		カ	看護職員数(過疎市町の人 口10万人対医療施設従事 看護職員数)	[R5] 1,708.6人以上	[H30] 1,662.2人	[R4] 1,732.0人	目標達成	
		+	自治医大卒業医師県内定着率	[R5] 75.0%	[H28末] 70.5%	[R6.4現在] 71.0%	目標未達	
		ク	「ふるさとドクターネット 広島」登録者数	[R5] 3,137人	[H28末] 2,297人	[R6.3末現在] 3,367人	目標達成	
					1 へき地医療支援体制の維持・強化			
				(1) へき地医療拠点病院への支援と機能強化				
597, 598 646, 402 48, 804		┙ ┃			関係機関の連携強			
		- ⊁ =	┱╈╏╶╱ ╇ ┇╸ ╱┍╸		化へき地医療拠点	病院の運営(10 施設)・	凯供敷供 (o	佐記) への古塔
			事業 】(令和5年度) 第医療支援センター運営事業		(2) へき地診療所へ		以 湘 笠 湘 (ð	ルロノ 、VノX抜
	四回尔	坦場	(四次入版 ロイノ) 建呂 事未			~~ \ /\		

- 広島大学医学部寄付講座運営事業
- 広島県医師育成奨学金貸付金
- · 広島県医師育成奨学金貸付金(一般募集)
- ・地域医療体制確保事業(へき地医療等)
- 医療施設整備費補助金
- ・へき地医療対策費(へき地等巡回診療費)

- ○へき地診療所の運営(1施設)・設備整備(4施設)への支援
- (3) へき地等の歯科医療体制の確保
- ○質の高い在宅歯科医療を担う歯科医師・歯科衛生士の養成
- ○歯科衛生士が不足している中山間地域等への就業を希望する歯科衛生士 養成校の学生に対する奨学金貸与(R5から廃止)
- (4) 情報通信技術の活用支援
- ○へき地医療拠点病院における遠隔読影ネットワークによる診療支援やWeb会議システムを活用した診療セミナー開催への支援(3施設)
- (5) アクセスの確保
 - ○瀬戸内海巡回診療船・済生丸の運営費の支援
- 2 医師等医療従事者の確保・育成
 - (1) 自治医科大学による医師の育成・派遣
 - ○中山間地域医療機関への県所属医師派遣:(R5)21名
 - ○自治医大への本県出身新入生:(R5)3名
 - (2) 広島大学ふるさと枠等による医師の育成・配置
 - 〇県奨学金新規貸与者:(R5)23名
 - ○県奨学生医師の中山間地域への配置:(R5)47名
 - (3) プライマリ・ケア医の採用・派遣
 - ○採用等なし(希望者がいなかったため。) ※過年の研修制度利用者:1名(現在、へき地診療所へ勤務)
 - (4) 拠点病院等による人材育成等
 - ○へき地医療拠点病院による研修開催への支援
 - ○芸北、備北、東部における地域ぐるみの広域的人材育成(研修開催等) への支援
 - (5) 地域医療支援センターによる医師確保対策と定着促進
 - ○臨床研修医確保に向けた関係医療機関への支援(合同説明会への参加、 指導医養成講習会参加支援)
 - ○県内就業紹介・斡旋:(R5)9名(※うち中山間1名)
 - (6) 看護職員の確保・育成
 - ○県立三次看護専門学校推薦入学における過疎地域居住者枠による募集
- 3 へき地医療対策の推進体制
 - (1) 医療活動と人材確保・育成の一体的な推進
 - 〇へき地医療支援機構運営委員会の開催 (2回)

(2) 市町の取組への支援等 ○へき地診療所の運営(1施設)・設備整備(4施設)への支援 ○過疎地域等特定診療所設備整備支援(3施設) (3) 住民への啓発 ○市民公開講座の開催

第2節 救急医療などの医療連携体制

施策	指標等	実施状況
4周産期	【目標】	

医療対策

	指標等	 目標値	現状値	令和5年度	
	伯际安	日际胆	(計画策定時)	実績	達成状況
ア	周産期死亡率	直近5年間での平均値 を現状値で維持する	[H24~H28] 3.5 ※全国 3.8	(H30~R4) 3.4 (※全国 3.3)	目標達成
1	妊産婦死亡率	直近5年間での平均値 を現状値で維持する	[H24~H28] 0.8 ※全国 3.5	〔H30~R4〕 2.1 (※全国 3.2)	目標未達
Ċ	分娩取扱施設に勤務する産 科及び産婦人科医師数	15歳~49歳の女性人 ロ10万人あたりの医師 数を全国平均まで増加 させる	[H26] 病院 18.9人 診療所 7.7人 ※全国 病院23.4人, 診療所 8.4人	[R2 広島県] 病院 19.1 人 診療所 7.7人 ※全国 病院26.5人、 診療所 8.5人	目標未達
エ	助産師数	前回調査より増加させる	[H28] 654人	[R4] 727人	目標達成
オ	. 災害時小児周産期リエゾン 任命者数	[R5] 15人	[R1] 0人	[R5] 20人	目標達成

【事業費】

	R 5 決算額 (千円)	R 6 予算額 (千円)	増減 (千円)
I	195, 468	270, 995	75, 527

【主な構成事業】(令和5年度)

- · 産科医等確保支援事業(分娩手当、後期臨床研修医手当、新 生児担当医手当)
- ・ 周産期母子医療センター運営支援事業

1 医療従事者の確保

(1) 医師

- ○広島県医師育成奨学金による入学者(人材)の確保
- ○女性医師等就労環境整備事業(38 施設)、産科医等確保支援事業(40 施 設)及び助産師確保対策事業による就業環境の整備を実施

(2) 助産師

- ○広島県助産師修学資金貸付による県内就業者(8名)の確保
- (3) 周産期関係者研修

- ・広島県周産期医療システム運営事業
- 女性医師等就労環境整備事業
- 助産師確保対策事業

○新生児蘇生法に関する研修を実施した。

(回数:計10回118名、場所:広島市立広島市民病院 他)

- 2 ハイリスク妊娠・分娩等への対応
 - (1) 医療機能に応じた役割分担
 - ○周産期医療情報ネットワークの運営による情報共有の実施
 - (2) 周産期医療施設間の連携体制の構築
 - ○周産期医療情報ネットワークの運営による情報共有及び広島県周産期・ 小児医療協議会にて、医療資源の重点化に関する方向性
 - (3) 周産期母子医療センターの充実
 - ○周産期母子医療センター運営支援事業 (8 機関) による運営の充実支援の 実施
 - (4) 搬送受け入れ体制の強化
 - ○周産期医療情報ネットワークの運営による搬送受入情報の共有や搬送体 制の確保
- 3 新生児への対応
 - (1) 関連診療科との連携体制の構築
 - ○関係診療科との医療連携体制を確保
 - (2) NICUの整備
 - ○NICUを67床整備(R5.4現在)
 - (3) NICU長期入院児支援
 - ○GCUを102床整備(R5.4現在)
 - ○医療型障害児入所施設は県内8施設
- 4 災害時を見据えた周産期医療体制
 - ○災害時小児周産期リエゾンを5名養成(うち行政1名)

(リエゾン任命者数:計20名)

第2章	安心できる保健医療体制の構築							
第2節	救急医療などの医療連携体制							
施策			指標等			実施状況		
⑤小児	【目標】							
医療対策		指標等		日標値	現状値	令和5年度		
					(計画策定時)	実績	達成状況	
		ア	周産期死亡率	直近5年間での平均値 を現状値で維持する	[H24~H28] 3.5 ※全国 3.8	〔H30~R4〕 3.4 (※全国 3.3)	目標達成	
		イ	乳児死亡率	直近5年間での平均値 を全国平均値以下で維 持する	[H24~H28] 2.0 ※全国 2.1	〔H30~R4〕 1.6 (※全国 1.8)	目標達成	
		ウ	幼児死亡率	直近5年間での平均値 を全国平均値以下で維 持する	[H24~H28] 0.53 ※全国 0.54	〔H30~R4〕 0.38 (※全国 0.44)	目標達成	
		エ	小児死亡率	直近5年間での平均値 を全国平均値以下で維 持する	[H24~H28] 0.22 ※全国 0.23	〔H30~R4〕 0.18 (※全国 0.18)	目標達成	

小児人口10万人あたり 病院 51.8人

医師数を全国平均まで

増加させる

[R5]

15人

[H28]

[R1]

〇人

診療所 43.7人

診療所 40.3人

※全国 病院63.4人,

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R6予算額(千円)	増減 (千円)
209, 842	243, 383	33, 541

【主な構成事業】(令和5年度)

小児科医師数

仟命者数

(主たる診療科)

災害時小児周産期リエゾン

- 小児救急医療確保対策事業
- · 県東部小児 · 周産期二次救急医療体制確保事業
- 小児救急医療電話相談事業

1 小児科医の確保と人材育成

○広島県医師育成奨学金による入学者(人材)の確保

[R4 広島県]

病院 59.2人

診療所 49.7人

診療所 46.5人

※全国 病院76.1人,

○女性医師等就労環境整備事業(38 施設)による就業環境の整備を実施

目標未達

目標達成

○岡山大学医学部に寄附講座を設置

[R5]

20人

2 小児救急医療体制

- (1) 初期小児救急医療体制の強化
 - ○在宅当番医制や休日夜間急患センターによる体制の確保
 - ○新生児蘇生法の講習会の実施(計10回179名)
- (2) 二次救急医療体制の充実と三次救急医療との連携強化

第3節 在宅医療と介護等の連携体制

施策	指標等	実施状況
在宅医療	【目標】	
対策		

	指標等	日標値	現状値	令和5年度	Ę
	1日1示寸	日际但	(計画策定時)	実績	達成状況
ア	在宅看取り数	[R5] 4,673人	[R2] 3,996人	[R5] 3,963人	目標未達
イ	退院支援担当者を配置してい る病院の割合	[R5] 64.4%	[H29] 48.8%	[R2] 50.2%	目標未達
ウ	訪問診療を実施している診療 所数	[R5] 912か所	[H29] 691か所	[R2] 665か所	目標未達
エ	訪問診療を実施している病院 数	[R5] 98か所	[H29] 74か所	[R2] 88か所	目標未達
オ	在宅療養後方支援病院数	[R5] 9か所	[R2] 8か所	[R5](R6.3.1) 15か所	目標達成
カ	在宅療養支援病院数	[R5] 56か所	[R2] 48か所	[R5] (R6.3.1) 73か所	目標達成
+	在宅看取りを実施している診 療所数	[R5] 193か所	[H29] 146か所	[R2] 135か所	目標未達
ク	在宅看取りを実施している病 院数	[R5] 16か所	[H29] 12か所	[R2] 19か所	目標達成
ケ	在宅療養支援歯科診療所数	[R5] 346か所	[R1] 279か所	[R5] 237か所	目標未達
\Box	訪問口腔衛生指導を実施して いる診療所・病院数	[R5] 370か所	[R2] 264か所	[R4] 255か所	目標未達

サ	薬局薬剤師が地域ケア会議等,地域の医療・介護関係の多職種と連携する会議に出席している保険薬局の割合	[R5] 60%	_	[R5] 30%	目標未達
シ	在宅医療の質向上のための知 識・技能を習得し,多職種連 携研修を修了した薬剤師数	[R5] 510名	[R1] 107人	[R5] 339名	目標未達
ス	訪問看護ステーション空白地 域数	[R5] 〇市町 〇日常生活圏域 ※サテライト設置や医療機関・他地域ステーションからの訪問によるカバーも含む。	[R1] 〇市町 〇日常生活圏域 ※サテライト設置や医療機関・他地域ステー ションからの訪問によるカバーも含む。	〇市町〇日常生活圏域※サテライト設置や医療機関・他地域ステーションからの訪問によるカバーも含む	目標達成
セ	要支援者・要介護者の退院時 に医療機関から地域包括支援 センター又は居宅介護支援事 務所に退院調整の連絡があっ た割合	[R5] 85.0%	[R2] 83.5%	[R5] 85.0%	目標達成
ソ	ACP普及推進員の養成	[R5] 125人	[R2] 84人	[R3] 183人	目標達成
タ	ACP実施施設数の割合	[R5] 14.0%	[R2] 9.5%	[R5] 18.0%	目標達成
			1		

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R 6 予算額(千円)	増減 (千円)
25, 091	31, 920	6, 829

【主な構成事業】(令和5年度)

- · 医療機能等調查事業
- · A C P 普及推進員養成等研修事業

1 在宅医療提供体制の整備

- (1) 退院支援から看取りまで切れ目のない在宅医療提供体制の構築
 - ○退院調整等状況調査(医療機関を退院した要介護者等の退院時の状況等) を実施 ※調査結果は県ホームページへ掲載
 - \bigcirc HMネットのHM-Box (ファイル共有ツール) やテレビ会議システム等、多職種連携に活用できる機能を医療機関や薬局、介護事業所に周

- 在宅医療推進多職種連携研修事業
- ・在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上 事業
- ・薬剤師の在宅チーム医療連携事業
- ・訪問看護の機能強化事業

知

- ○多職種連携を行っている市郡地区医師会を対象に意見交換を実施し、H Mネットと民間の多職種連携アプリとの連携について検討
- (2) 市町への支援及び関係機関との連携
- ○各市町の在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査を実施
- ○在宅医療・介護連携推進事業におけるコディネート業務や業務連携に関するアンケート調査を実施(厚生労働省調査)

2 訪問診療等の充実

- (1) 在宅医療、在宅看取りに取り組む医師等の育成
 - ○県医師会と連携し、在宅医療に取り組む医師、歯科医師、薬剤師、訪問 看護師、ケアマネジャー等に対し、在宅医療の実践に即した研修の実施 オンデマンド配信 262 名、ハイブリット開催 1 回 80 名
 - ○がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催 (診療所医師6名修了)
- (2) 医療連携、医療・介護連携の推進
 - ○医療機能調査を実施 ※調査結果は県ホームページに掲載
 - ○圏域地対協在宅医療・介護連携会議や市町多職種連携会議で活用を依頼

3 訪問歯科診療の充実

- ○認知症患者等の歯科保健医療サービス提供困難者に対応できるスペシャルニーズ歯科診療医等を養成するための研修を実施(全8回)
- ○要介護高齢者等の口腔機能向上のため、摂食嚥下機能訓練を推進するできる歯科医師等を養成するための研修を実施(16名参加)
- ○在宅療養者への口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術 の指導を実施するために必要な医療機器等の設備整備に対する補助(R 5:12件)

4 訪問薬剤管理指導の充実

- (1) 在宅医療を担う薬剤師の育成
- ○多職種との連携関係研修会を実施(47名修了)
- (2) 未就業薬剤師の研修
- ○未就業薬剤師への研修実施(6回12名)
- (3) 医療・衛生材料の供給体制の整備
 - ○県地対協 (医薬品の適正使用検討特別委員会) 開催
- (4) 在宅訪問薬局相談窓口の機能強化による連携強化

- ○退院時カンファレンス等メンター制度実現に向けた検討会を実施(4回)
- ○在宅推進に向けた研修会(5回 薬剤師 275 名、ケアマネジャー125 名、 その他 45 名)

5 訪問看護の充実

- (1) 訪問看護ステーション空白地域における訪問看護体制の構築
 - ○市町と連携し、地域の実情に応じた訪問看護提供体制の構築による空白 地域の解消に向けた取組を進めた。
- (2) 訪問看護ステーションが経営的に安定し、訪問看護を継続して提供する ための支援
- ○訪問看護ステーション管理者等を対象としたマネジメント力向上研修会 の実施(9回開催)
- (3) 多様な利用者へ訪問看護を提供するための支援
 - ○看取りやケースマネジメント等に関する訪問看護ステーションからの依頼に応じた専門・認定看護師による相談支援の実施(3事業所が参加)
- ○訪問看護に関する圏域ごとの課題を抽出し、それに対応する看護技術研修の実施(二次保健医療圏 5 圏域で 6 回開催、参加者 219 名)
- (4) 訪問看護を担う人材の育成・確保
 - ○訪問看護に関する知識・技術を学ぶ訪問看護養成研修の実施(参加者 14 名)

6 医療と介護の連携等

- ○自立支援型地域ケア個別会議の立上げ及び継続支援のための県アドバイ ザー派遣8市町(計9回)
- ○自立支援型ケアマネジメント研修の下記のとおり実施
- ・自立支援型地域ケア個別会議助言者研修1回37名
- ・自立支援型ケアマネジメント基本研修:基礎1回81名、実践編2回計70名
- ・自立支援型ケアマネジメントマニュアル活用研修2回計64名
- ・自立支援型ケアマネジメントアセスメント力向上研修1回 244名
- ・自立支援型地域ケア個別会議司会者養成研修2回計40人

7 在宅医療に関する情報提供の推進

- ○医療機能調査を実施 ※調査結果は県ホームページに掲載
- ○在宅医療に馴染みのない県民へ啓発ツール (動画、専用ホームページ)

を制作し、リーフレットを医療機関、地域包括支援センター等へ配布
8 人生の最終段階における自己決定
(1) A C P の普及促進
○ACP実践事例セミナーの実施1回87名
○県民に向けての普及啓発として SNS 投稿を活用し、県ホームページへ誘
導
(2) 高齢者施設等での看取りの促進
○県地域包括ケア推進センターホームページに「特別養護老人ホームの看
取りのために〜質向上のための指針〜」を掲載

第5節 医療に関する情報提供

医	療に関	
す	る情報	
提	供	

施策

______ 【目標】

to t画 空	口描估	現状値	令和5年度		
"自信 、"()	日係但	(計画策定時)	実績	達成状況	
医療機能情報の報告率	報告率の向上	[H28] 88.5%	[R5] 72.0%	目標未達	
オンライン診療料届出医療機関の割合	[R5] 17%	6.3% (R2.1~8月末)	[R3] 10.4%	_	
オンライン服薬指導を行う 薬局の割合	[R5] 10%	2.1% (R2.1~8月末)	[R3] 17.1%	_	
	オンライン診療料届出医療機関の割合 オンライン服薬指導を行う	医療機能情報の報告率 報告率の向上 オンライン診療料届出医療 [R5] 17% オンライン服薬指導を行う [R5]	指標等 目標値 (計画策定時) 医療機能情報の報告率 報告率の向上 [H28] 88.5% オンライン診療料届出医療 [R5] 6.3% (R2.1~8月末) オンライン服薬指導を行う [R5] 2.1%	指標等 目標値 (計画策定時) 実績 医療機能情報の報告率 報告率の向上 [H28] 88.5% [R5] 72.0% オンライン診療料届出医療 [R5] 6.3% (R2.1~8月末) [R3] 10.4% オンライン服薬指導を行う [R5] 2.1% [R3] 17.1%	

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R6予算額(千円)	増減 (千円)
136, 961	122, 001	▲ 14, 960

指標等

【主な構成事業】(令和5年度)

- 医療機能情報提供事業
- ・ 医療機能情報提供事業 (データ移行作業)
- ・ひろしま医療情報ネットワーク整備事業
- ・オンライン診療活用検討事業

1 患者の医療に関する選択支援

(1) 医療機能情報の提供

医療機関等の医療機能に関する情報を「広島県救急医療情報ネットワークシステム※」に登録し、県ホームページで情報提供

実施状況

- ※当該システムは R6.3.31 をもって終了し、国の「医療情報ネット(ナビイ)」へ移行
- ○医療機関からの報告率

(令和5年度定期報告分(令和4年度実績))

病院:93.6%、医科診療所71.0%、 歯科診療所:70.4%、助産所:63.4%

(2) 患者視点に立った医療の提供

- ○医療相談窓口設置状況(医療情報の提供に係る対応含む) 病院の88.0%、医科診療所の9.3%、歯科診療所の15.7%
- ○セカンドオピニオンのための診療に関する情報提供の実施状況 病院の58.5%、医科診療所の29.6%

2 ICT を活用した診療支援

(1) 医療ネットワークの推進

○HMネット加入・利活用促進の取組

呉市医師会員、呉市薬剤師会員を対象に、HMネットを用いた医療、薬剤情報の連携を行う実証事業を実施し、HMネットの有効性や課題を分析・評価する。そこで得られた知見をHMネットの県内全体への展開に役立てる。

- ・実施期間:令和5年11月1日~令和6年10月31日 (呉市薬剤師会員は、令和6年2月1日開始)
- ・実施期間中のHMネット利用料を無料にする。
- ・広島県医師会内にWGを設置し、WGにおいて検討したHMネットの ユースケースを、実証事業参加施設に提案する。
- ・半年後、1年後をめどに実証事業参加施設にアンケート等の調査を実施する。
- ○HMネットの利便性向上に向けたシステム改修等の取組
 - ・開示施設の追加(2病院が開示施設として新規参加)
 - ・集約管理型サーバ導入(9施設が集約管理型サーバに移行)
 - ・開示項目の拡大(4病院が画像開示を開始)
 - ・開示情報項目の拡充(呉市医師会臨床検査センターのデータ開示)

(2) オンライン診療の推進

- ○感染拡大時の自宅療養者等のオンライン診療・服薬指導に向けて、医療機関、薬局への機器等の補助や有効性や安全性等の検証を実施した。 (令和5年度補助実績)
 - ・医療機関 10機関

第3章 伊	R健医療各分	予野の総合	的な対策					
施策			指標等			実施状況		
①原爆被 爆者医療	【目標】							
対策			指標等	目標値	現状値 (計画策定時)		: 達成状況	
		院・診ア ※県内	の保険医療機関等の ことめる一般疾病医療	[R5] 98.1%	[H28] 89.1%	98.4%	目標達成	
	【事業費】				1 被爆者の医療・介	護サービスの提供		
	R 5 決算		R 6 予算額(千円)	増減 (千円)		ービスの一部負担に対す	る公費負担	を実施
		906, 294	881, 537	▲ 24, 757	2 被爆者医療のため		[# [
	原爆被爆・法外援護	暴者健康診 護事業(利		슾)	よる適切な受診体	の被爆者医療への参加・ 体制の環境整備を図った 当する医師等を対象にし	-0	

第3章 保健医療各分野の総合的な対策

健対策

②障害保 【目標】

	指標等	┃ ┃ 目標値	現状値	令和5年度	
	1日本七		(計画策定時)	実績	達成状況
ア	発達障害の診療医師数	[R4] 228人	[H29] 158人	[R5] 250人	目標達成
1	療養介護のサービス量	[R5] 685人分	[H28] 641人分	[R5] 637人/月	目標未達
ウ	短期入所のサービス量	[R5] 13,862人日分	[H28] 11,834人日分	[R5] 15,391人日/月	目標達成

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R 6 予算額(千円)	増減 (千円)
4, 726, 008	4, 871, 212	145, 204

【主な構成事業】(令和5年度)

- ・重度心身障害児(者)医療費公費負担事業費
- 育成医療給付費
- 更生医療給付費
- ・発達障害者支援センター運営事業
- 発達障害地域支援体制推進事業
- 医療型短期入所施設補助事業
- ・医療的ケア児等在宅支援事業

1 障害児・者に対する医療と福祉

- (1) 自立支援協議会の活用等
 - ○広島県障害者自立支援協議会の開催
- (2) 重層的な発達支援体制の整備
 - ○発達障害地域支援体制推進事業の実施
 - ・市町、事業所等への助言・指導
 - ・発達障害関係研修(基礎、スキルアップ、教育向け)延 1040 名
 - ○発達障害児(者)診療医養成研修の実施
 - 受講者延人数 (医師):84名
 - ○県発達障害者支援センターの運営
 - •相談支援実人数:197名
 - ○家族支援体制の整備
 - ・ペアレントメンター12名養成
 - ・ペアレント・メンターコーディネーター12名養成
 - ・ペアレントメンター市町等関係者連絡会議の開催
 - ・尾道市におけるペアレント・トレーニング実施者の養成
 - ・行動療法に関する勉強会

(3) 発達障害の支援連携体制の構築 ○発達障害医療機関ネットワーク構築事業 ・陪席研修による診療医人材の育成、機能強化 ・コメディカルスタッフ、地域ネットワーク構築のための研修 ・発達障害児(者)のかかりつけ医や支援機関を対象に、専門医が医療的な観点から助言を行う相談窓口 (4) 医療的ケア児の支援連携体制の構築 ○広島県障害者自立支援協議会医療的ケア児等支援部会の開催医療的ケア児等支援部会により、医療的ケア児等の支援方策等について協議 ○医療的ケア児支援センターを設置・運営医療的ケア児支援センターを設置・運営医療的ケアに対応できる看護師・介護従事者養成研修の実施 2 障害児・者に対する高度で専門的な医療ニーズ (県立総合リハビリテーションセンターの医療体制の充実) ○県立医療型障害児入所施設整備事業の実施県立医療型障害児入所施設(わかば療育園、若草療育園、若草園)の移転改修等に必要な工事の実施 3 療養体制 ○県立医療型障害児入所施設整備事業の実施県立医療型障害児入所施設(わかば療育園、若草療育園、若草園)の移転な修等に必要な工事の実施の場立に産業型により、おりかば原育園、若草原育園、若草園)の移転、対修等に必要な工事の実施の関係では、おりかには原育園、おりのでは、まりのでは、おりのでは、おりのでは、まりのでは、

第3章 保健医療各分野の総合的な対策 施策 実施状況 指標等 ③感染症 【目標】 対策 現状値 令和5年度 指標等 目標値 (計画策定時) 実績 達成状況 [R5] [H27] ア 医療支援チーム編成数 28チーム 日標達成 7チーム 0チーム [R5] [H27] イ 専門研修受講率 目標達成 100% 100% 0% 病院における業務継続計画 (BCP) の策定率(策定 [R5] [H30] [R5] 日標未達 が義務付けられている災害 100% 10.2% 38% 拠点病院を除く) [R2] [H27] [R4] 工 結核罹患率 日標達成 9以下 11.4 7.1 DOTS実施率(全結核患 [R2] [H27] [R2] オ 目標達成 者に対して) 95%以上 93.9% 99.6% [R2] [H27] [R2] カ 治療失敗・脱落率 目標達成 5%以下 5.6% 2.0% 肝がんによる75歳未満年 [R3] [H27] [R4] 目標達成 齢調整死亡率 5.6 6.6 4.6 [R3] [H27] [R4] ク肝炎ウイルス検査受検率 日標未達 55% 39.2% 52.6%

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R 6 予算額(千円)	増減 (千円)
362, 662	548, 540	185, 878

【主な構成事業】(令和5年度)

- ・広島県感染症・疾病管理センター事業
- 結核予防活動費
- 結核対策特別促進事業
- 結核医療費
- ・エイズ予防対策費
- ・肝炎ウイルス検査・治療費助成事業
- 肝炎対策事業
- ・「がん対策日本一」推進事業(ウイルス性肝炎対策事業)

1 感染症

- (1) 感染症発生動向調査事業の推進
 - ○感染症発生動向調査による感染症情報の提供
- ○サーベイランス体制の継続実施
- (2) 感染症の医療提供体制の充実
- ○医療者及び行政担当者等向けの訓練及び研修会の開催
- ○医療体制の整備(外来対応医療機関・新型コロナ後遺症対応医療機関)
- (3) 新興感染症の拡大への対応
 - ○新型コロナウイルス感染症に係る外来対応医療機関の整備及び拡充
- ○広島県医療・福祉クラスター対応班(感染症医療支援チームなど)による早期のクラスター対応の実施
- ○感染症対策連携協議会及び医療体制部会の設置
- ○改正感染症法に基づく医療措置協定の締結準備(協定締結医療機関の募集開始)
- ○広島県感染症予防計画(第5版)の策定

2 結核

- (1) 早期発見・早期治療によるまん延防止
 - ○高齢者に重点を置いた取組の推進
- ○結核患者接触者への健康診断 (接触者健診)
- (2) 患者の生活環境に応じた医療・支援
- ○服薬治療を完遂させるための地域 DOTS (服薬支援) の実施
- ○結核患者の通院治療費及び入院費の公費負担
- ○私立学校等が実施する結核定期健康診断への補助
- (3) 外国人に対する結核対策
- ○外国人患者の治療支援体制の強化

3 エイズ

- (1) 予防知識の普及・偏見差別の解消
 - ○街頭キャンペーン及びイベント実施による啓発活動の実施
- ○エイズカウンセラーの派遣
- (2) 利便性の高い検査窓口の充実
 - ○エイズ相談・HIV抗体検査の実施

(3) 長期療養体制の整備
○中四国ブロック拠点病院連絡協議会等による医療水準の向上及び人材
育成
4 肝炎
(1) 新たな感染の防止
○肝炎の感染予防に関する認知度アンケート調査の実施による正しい知 識の普及啓発
(2) 肝炎ウイルス検査の受検促進
○日本肝炎デー啓発イベントによる肝炎ウイルス検査受検勧奨啓発
※新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止
○無料肝炎ウイルス検査の実施
受検者 3,015 人 (R5.4~R6.3)
○肝疾患患者フォローアップシステムを活用した継続的な受診勧奨及び一
定の要件を満たした登録者に対し、定期検査費用等を助成
初回精密検査費用の助成 20 件 (R5. 4~R6. 3)
定期検査費用の助成 295 件 (R5.4~R6.3)
(3) 病態に応じた適切な肝炎医療の提供
○抗ウイルス治療に対する医療費助成の実施
受給者証発行件数 3,640 件 (R5.4~R6.3)
○肝がん・重度肝硬変治療に対する入院医療費助成の実施
参加者証発行件数(新規) 21 件 (R5. 4~R6. 3)
○ ○
一
(大)

第3章 例	呆健医療各	分野	の総合的な	な対策						
施策				指標等			実施状況			
④臓器移	【目標】									
植の推進			指	標等	 目標値	現状値	令和5年度			
			1			(計画策定時)	実績	達成状況		
		ア	 骨髄ドナ- 数(県内)		 直近5年間の平均値を 上回る	[H24~H28平均] 462.4人	939人	目標未達		
			X ()((13)			102.17				
	【事業費〕	1				1 臓器移植				
	R 5 決算		(千 円) R	2.6予算額(千円)	増減 (千円)	<u>- </u>				
	10 0 0 0 0 1	FZ	6, 920	7, 919			・ 直推進国民大会において	7、広島県高村	交生スピーチコンテス	
			-,	.,		トや臓器提供を	テーマとした県内高校	生による演劇	別、感謝状贈呈式、ト	
	【主な構	成事	業】(令和	5年度)		ークセッション	等を実施した。			
	 移植医 	療普	及推進事業	É		○10 月の臓器移植	i普及推進月間において	、主要医療標	幾関等に臓器移植医療	
						の普及に係るポ	スター、リーフレット	等を配布		
						○グリーンリボン	○グリーンリボンキャンペーンとして、施設のライトアップやパネル展、			
						パンフレット等	の配布(10月16日~3	31 日)		
						○県民へグリーン	リボンをテーマとした	ブックカバー	-のデザインを公募	
						し、応募作品 69	作品の中から優秀作品	1点を県内の	協力書店で配布した。	
						○臓器移植医療功	労者4名に対して県知	事感謝状贈呈	是 (10月 26日)	
						○臓器提供をテー	マとしたグリーンリボ	ンフェスの関	昇催(10月22日)	
						(2) 提供に至る体制の充実				
						○広島県移植推進				
							ーなど臓器提供施設等			
						- 1, -:	供発生時の役割等を担	っている院内	内移植コーディネータ	
						ー研修会を開催	(3回)			
						2 造血幹細胞移植				
							とドナー登録者の確保			
							び骨髄ドナー登録会開	• •		
							月1日、新規登録者11			
							労者(個人2名)に対	して県知事原	系謝状贈呈 	
						(10月26日)				

(2) ドナー登録促進のための環境づくり
(R5 実績 4 件)

第3章 伊	呆健医療各	分野の総合的な対策					
施策		指標等			実施状況		
⑤難病対	【目標】						
策		指標等	目標値	現状値	令和5年度		
		担保守	日标但	(計画策定時)	実績	達成状況	
		ア 医療従事者研修会の実施	[R5] 20	_	20	目標達成	
	【事業費 R 5決算	】 :額(千円) R 6 予算額(千円)	増減 (千円)	<u>1 難病に係る医療提</u> ○難病医療ネットワ	供体制の充実 ーク構築のための具体	的な取組みに	こついて検討、全国調
		2, 773, 611 2, 945, 196	0 171, 579	査の実施			
	特定医難病患小児慢	2,773,611 2,945,190 (成事業】(令和5年度) (療費(指定難病)支給認定事業者地域支援事業性特定疾病対策費談等支援事業		○難病医療従事者を2 地域生活の支援体○在宅難病患者一時利用件数7件(利)	対象とした研修会を 2 制の構築 入院事業(レスパイト) 用者 6 人 利用日数 61 、保健所、難病団体に)の実施 日)	幹を実施

第3章 伊	呆健医療	各分!	野の総合に	的な対策					
施策				指標等			実施状況		
⑥アレル ギュルケ	【目標]							
ギー対策				指標等	目標値	現状値 (計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況	
		ア	アレルキ院の設置	一疾患医療拠点病	[R5] 1 か所	[H28] Oか所	1か所	目標達成	
	【事業	費】				1 医療提供体制の確	<u>保</u>		
	R 5 決	·算額	i (千円) 1,071	R 6 予算額 (千円) 1,39			一疾患医療連絡協議会」 一疾患医療拠点病院(広		•
	・アレ	ルギ	一疾患医	南 5 年度) 寮連絡協議会の開催 策研修の実施		知識や技能の向上に 2 情報提供・相談体質	一、HAE(遺伝性血管 に資する研修会を開催(<u>制の確保</u> ギー疾患医療拠点病院の	令和6年2月	

3章 保健医療各分	野の総合的な対策				
施策	指標等			実施状	況
母子保 【目標】			_		
対策	指標等	目標値	現状値 (計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況
	ア低出生体重児出生率	減少傾向へ	[H28] 9.7%	[R4] 9.8%	目標達成
	イ 乳幼児健康診査の未受診率	[R5] 1歳6か月児 4.3% 3歳児 5.7% ※H27全国平均	[H27] 1歳6か月児 6.1% 3歳児 8.6%	[R4] 1歳6か月児 7.2% 3歳児 10.1%	目標未達
	ウ 夫婦そろって同時期から検 査・治療を始めた割合	[R5] 50%	[H30] 29%	[R4] 50.5%	目標達成
	エ 安心して妊娠、出産、子育 てができると思う者の割合		[R元] 80%	79.60%	目標未達
	オ ひろしま版ネウボラの基本 型を実施している市町数	[R5] 17市町	[R元] 6市町	17市町	目標達成
	225,074 453,842 事業】(令和5年度) 版ネウボラ構築事業	增減 (千円) 228, 768	(1) 妊産婦の心と ○産後ケア・産 ・助成対象市 ○「妊娠 110 番 ・相談件数: ○思春期世代へ ・思春期セミ (2) 不妊治療等の	メール相談」での相談 165 件 の正しい知識の普及啓 ナー:1 回実施、参加 支援体制の充実	を実 利用助成 (対応 ・発

• 助成件数、助成額
不妊検査・一般不妊 770 件、32,730 千円
特定不妊治療(先進) 1,705件、45,872千円
特定不妊治療(自費) 315件、61,735千円
不育症検査 0件、0千円
○不妊専門相談センターによる相談対応を実施
• 相談件数:331件
2 病気・障害の予防・早期発見と支援
○「ひろしま版ネウボラ構築事業」を 17 市町で実施
○新生児に対する先天性代謝異常等マススクリーニング検査の実施
・検査件数:9,763件(広島市を除く)
○新生児に対する先天性代謝異常等マススクリーニング検査において、検
査費用の公費負担の対象疾患を拡大 (R6.3~新規事業)
・対象疾患:重症複合免疫不全症 (SCID)、脊髄性筋萎縮症 (SMA)、B 細
胞欠損症
・検査件数 拡大検査件数 370件(広島市を除く)
(2) 事故防止
○ひろしま夢財団キッズメルマガ(イクちゃんネット)による啓発
配信回数:12回(毎月第2木曜日)
・登録者数: 53,865 名 (R6.3.31 現在
3 子育てに対する安心感の醸成・リスク家庭の早期発見と支援
○「ひろしま版ネウボラ構築事業」を 17 市町で実施

第3章 保健医療各分野の総合的な対策

施策	指標等	実施状況

⑧圏科1 健対策

⑧歯科保 【目標】

		口捶仿	現状値	令和5年度		
	担保守	目標値	(計画策定時)	実績	達成状況	
ア	40歳代で進行した歯周炎 を有する人の割合	[R5] 35.0%以下	[H28] 56.0%	[R4] 58.0%	目標未達	
1	50歳代で進行した歯周炎を有する人の割合	[R5] 40.0%以下	[H28] 62.8%	[R4] 69.1%	目標未達	
ウ	80歳で20本以上の自分の 歯を有する人の割合	[R5] 60.0%以上	[H28] 56.1%	[R4] 62.0%	目標達成	

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R 6 予算額 (千円)	増減 (千円)
19, 889	20, 539	650

【主な構成事業】(令和5年度)

- 歯科保健普及啓発事業
- ・8020 運動普及推進事業
- 口腔保健推進事業等
- 心身障害者等歯科診療確保対策費

1 ライフステージ等に応じた歯科保健

(1) 乳幼児期

○「はつらつ家族表彰」、歯科保健優良保育所等の表彰を実施予定だったが、 今般の歯科保健情勢を鑑み、中止

(2) 学齢期

○学校歯科保健優良学校、図画、ポスター、標語の表彰を実施

(3) 成人期

- ○歯科特殊健康診断のできる歯科医師の養成研修を実施(1回、参加者 64名)
- ○市町の令和4年度の歯周病健診結果を調査
- ※調査結果を県ホームページに掲載
- ○節目年齢歯科健診へのオーラルフレイルに関する項目導入に向けての調査を実施(対象 227 名)

(4) 高齢期

- ○市町の令和4年度の歯周病健診結果を調査 ※調査結果を県ホームページに掲載
- ○節目年齢歯科健診へのオーラルフレイルに関する項目導入に向けての調査を実施(対象 227 名)

(5) 障害児(者)

○障害児(者)が適切な歯科保健医療を受けられる環境整備に向け、障害

第3章 保健医療各分野の総合的な対策

施策	指標等	実施状況

進対策

9健康増 【目標】

_						
	指標等	 目標値	現状値	令和5年度		
	161% -Q		(計画策定時)	実績	達成状況	
-,	ア 健康寿命	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	[H28] 男 71.97年 女 73.62年	[R元] 男 72.71年 女 74.59 年 女性の健康寿命以外は目標を達成	目標未達	
-	イ メタボリックシンドローム の該当者及び予備群	H2O(30.4万人)に比べ 25%減少 ※第3期医療費適正化計 画に基づく算定	[H27] 33.7万人 ※第2期医療費適正化 計画に基づく算定	[R4] H20比14.1%減少	目標未達	
٦	り特定健康診査実施率	[R5] 70%以上	[H27] 45.3%	[R4] 53.6%	目標未達	
-	□ 特定保健指導実施率	[R5] 45%以上	[H27] 19.8%	[R4] 26.9%	目標未達	

【事業費】

R 5 決算額(千円)	R6予算額(千円)	増減 (千円)
61, 712	94, 417	32, 705

【主な構成事業】(令和5年度)

- ・健康ひろしま 21 推進事業
- 食育推進事業
- 健康増進事業
- ・働き盛り世代の健康づくり推進事業

1 健康づくりの取組

- ○ひろしま健康づくり県民運動推進会議ホームページによる健康づくりイベント等の情報提供
- ○ひろしま健康づくり県民運動推進会議において、日常でできる運動の動画 作成やひろしまウォーキングコースの普及啓発、生活習慣病予防レシピの 作成・公開を実施
- ○健康生活応援店の認証及び普及の拡大 認証店舗:2,050店舗
- ○ひろしま食育・健康づくり実行委員会(実行組織)において、ベジフルチャレンジ、ベジチェック測定会、けんこうチャレンジ等による普及啓発活動を実施
- ○市町など保険者による「健康づくりポイント事業」を情報発信し、市町などの取組を支援

- ○県分析システムを活用した分析情報を県ホームページで公開
 ○二次保健医療圏域の保健・医療・福祉を総合的に推進するため、圏域地対協において、県全体の計画「健康ひろしま 21 (第 3 次)」との整合性を図りつつ、圏域固有の健康課題の解決に向けた取組を実施
 ○市町が行う健康増進事業への財政支援
 ○生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する実証試験の実施
 ○「健康経営」実践企業の拡大推進(健康経営セミナーの開催等)
 2 生活習慣病予防の推進
 ○新聞、マツダスタジアムのアストロビジョン、ホームページ等を活用して情報発信を行い、特定健康診査・特定保健指導の制度周知や受診勧奨を推進
 ○特定健康診査実施率向上に向けて、AI(人工知能)を活用した受診勧奨の推進実施市町:21市町
 ○協会けんぽ加入企業へ「がん対策職域推進アドバイザー」が個別訪問し、生活習慣病予防健診(特定健康診査とがん検診を含む)の利用を促進
 - ○県保険者協議会の取組
 - ①特定健康診査受診強化期間キャンペーンの実施
 - ②人材育成研修会の開催(オンライン)

基礎編受講者:163人 技術編受講者:250人

- ③ホームページを活用した情報提供 集合契約の状況、人材育成研修会の開催要領・研修資料
- ○ひろしま健康づくり県民運動推進会議ホームページによる健康づくりイベント等の情報提供
- ○ひろしま健康づくり県民運動推進会議において、健康づくりイベントの開催、健康に関するインターネットアンケート調査の実施
- ○市町など保険者による「健康づくりポイント事業」を情報発信し、市町などの取組を支援
- ○市町が行う健康増進事業への財政支援
- ○健康サポート薬局研修会の開催

第5章 保	保健医療体制を支える人材の確保・育成								
施策			指標等			実施状況			
①医師の確保・育	【目標】		指標等	目標値	現状値(計画策定時)	令和5年度 実績	達成状況		
成		ア	10万人当たり医療 施設従事医師数	[R4] 264.6人以上	[H30] 258.6人	[R4.12月末時点] 272.6人	目標達成		
		1	過疎地域の対10万人当た り医療施設従事医師数	[R4] 206.1人以上	[H30] 195.1人	[R4.12月末時点] 210.8人	目標達成		
		ウ	30歳代までの医療施設従 事医師数	[R4] 1,977人以上	[H30] 1,821人	[R4.12月末時点] 1,854人	目標未達		
		H	初期臨床研修医のマッチ者数	[R5] 181人	[過去10年平均] 162.3人 ※H31:170人	[R5] 171人	目標未達		
		オ	自治医大卒業医師県内定着率	[R5] 75.0%	[H30末] 71.6%	[R6.4現在] 71.0%	目標未達		
		カ	ふるさとドクターネット広 島登録者数	[R5] 3,137人	[H30末] 2,829人	[R6.3末現在] 3,367人	目標達成		
		+	短時間正規雇用による女性 医師数(支援医師数)	[R5] 延155人以上	[H30] 延155人	延256人	目標達成		
	【事業費】 R 5 決算額(千円) R 6 予算額(千円) 増減(千円) 711,561 741,633 30,072 【主な構成事業】(令和5年度) ・女性医師等就労環境整備事業 ・産科医等確保支援事業 ・広島県地域医療支援センター運営事業 ・広島大学医学部寄付講座運営事業 ・広島県医師育成奨学金貸付金 ・自治医科大学関係費 ・包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業			 第1 医師確保計画 1 医師偏在の是正 (1) 自治医科大学での医師育成・派遣 ○中山間地域医療機関への県所属医師派遣:(R5)21名 ○自治医大への本県出身新入生:(R5)3名 (2) 地域枠卒業医師等の育成 ○県奨学金新規貸与者:(R5)23名 ○県奨学生医師の中山間地域への配置:(R5)47名 (3) 大学医学部寄附講座の設置 ○医学生向け地域医療セミナーの実施(3回) ○地域枠医学生・卒業医師のキャリア形成への相談支援等 					

- ○臨床研修医確保に向けた関係医療機関への支援(合同説明会への参加、 指導医養成講習会参加支援)
- ○県内就業紹介・斡旋:(R5)9名(※うち中山間1名)
- (5) プライマリ・ケア医の育成等
 - ○採用等なし(希望者がいなかったため。) ※過年の研修制度利用者: 1名(現在、へき地診療所へ勤務)
- 2 次代を担う若手医師等の確保・育成
 - (1) 臨床研修医等の確保
 - ○臨床研修医確保に向けた関係医療機関への支援(合同説明会への参加、 指導医養成講習会参加支援)
 - (2) 専攻医の県内就業促進(専門医制度への対応)
 - ○地域医療支援センターによるHP運営や広報誌発行等による県内外の医師・医学生向け情報発信を実施(県内の臨床研修病院、専門研修施設の紹介等)
 - ※HP登録者数:R5末3,367人(前年度比+193人)
 - (3) 高度・専門医療を担う人材の育成
 - ○専門医制度に係る関係機関によるプログラム確認及び意見交換を実施 (県地対協:計3回)
 - ○地域医療支援センターHPに県内プログラム情報を集約・情報発信し、 専攻医誘致の広報を展開
 - ○関係者会議にて策定した地域枠医師に係るキャリア形成プログラムに基づき、中山間地域等への配置調整を実施。地域枠卒業医師は、全て専門 医取得に繋がる研修を兼ねた勤務に従事
 - (4) 中山間地域等での医師確保と人材育成支援
 - ○芸北、備北、東部における地域ぐるみの広域的人材育成(研修開催等) への支援
 - (5) 次代を担う人材育成の取組
 - ○医学生向け地域医療セミナーの実施 (3回)
 - ○ふるさと枠セミナーの実施(概ね週1回)
 - ○高校生医療体験セミナーの実施:参加者 54 校・369 名
 - (6) 地域枠制度の運用
 - ○地域枠入学定員数(広島大学:18名、岡山大学2名)を継続し、将来の

本県の医療を支える医師を育成

3 勤務環境の改善等

- (1) 女性医師等の就業等支援
 - ○女性医師等就労環境整備事業による就業環境の整備を実施(39施設)
- (2) 医療勤務環境の改善支援等
 - ○医療勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援するため、セミナーの開催及び訪問支援等を実施
 - ・医療勤務環境セミナー等開催 2回、95名参加
 - ・医業経営アドバイザー訪問 330 施設
 - · 電話相談 215 件

(2) 住民理解の促進

○県育成医師の中山間地域配置先等の医師確保の取組をHP(ふるさとドクターネット広島)で公開し、県民に対して情報提供を実施

第2 産科における医師確保計画

1 医師の確保

- ○広島県医師育成奨学金による入学者(人材)の確保
- ○女性医師等就労環境整備事業(39施設)、産科医等確保支援事業(40施設) 及び助産師確保対策事業による就業環境の整備を実施

2 周産期医療体制の確保

○周産期医療情報ネットワークの運営による情報共有及び周産期医療施設間 の連携会議の実施

3 勤務環境の改善

○女性医師等就労環境整備事業(39施設)、産科医等確保支援事業(40施設) 及び助産師確保対策事業による就業環境の整備を実施(再掲)

第3 小児科における医師確保計画

1 医師の確保

- ○広島県医師育成奨学金による入学者(人材)の確保
- ○女性医師等就労環境整備事業(39施設)、産科医等確保支援事業(40施設) 及び助産師確保対策事業による就業環境の整備を実施

2 小児救急医療体制の確保

- ○在宅当番医制や休日夜間急患センターによる体制の確保
- ○小児救急医療拠点病院運営事業(4 医療機関)及び小児救急医療支援事業(3 地域)への運営費補助

 3 勤務環境の改善と県民の理解・行動 ○女性医師等就労環境整備事業(39施設)、産科医等確保支援事業(40施設)及び助産師確保対策事業による就業環境の整備を実施(再掲) ○小児救急医療電話相談(365日、19:00~翌8:00)の実施相談件数 20,491件(R3年度) ○普及カードを作成し、市町を通じて母子健康手帳と同時配付(約30,000枚)

第5章 保	第5章 保健医療体制を支える人材の確保・育成								
施策	指標等					実施状況			
②歯科医師の確保・育成	【目標】 —					1 歯科医師 ○認知症患者等の歯科保健医療サービス提供困難者に対応できるスペシャルニーズ歯科診療医等を養成するための研修を実施(全8回) ○要介護高齢者等の口腔機能向上のため、摂食嚥下機能訓練を推進するできる歯科医師等を養成するための研修を実施(16名参加) 2 歯科衛生士 ○歯科衛生士が不足している中山間地域等への就業を希望する歯科衛生士養成校の学生に対する奨学金貸与(R5以降廃止) ○在宅や施設で口腔健康管理ができる歯科衛生士を養成するための研修および見学実習を実施(2回、96名)			
施策	<u>ы п</u>	111		 指標等			実施状況		
③薬剤師 の育成・ 確保	所成・			現状値 (計画策定時) [R1] 107名	令和5年度 実績 [R5] 339名	達成状況目標未達			
	【事業費】 R 5 決算額 (千円) R 6 予算額 (千円) 増減 (千円) 4,540 4,754 214 【主な構成事業】(令和5年度) • 薬剤師の在宅チーム医療連携事業					2 在宅支援薬剤師の○多職種との連携関3 教育・研修の充実		,	マネジャー125 名、

** - *	保健医療休制を支える人材の確保・	4-4
再り見	1条1年1矢1発141前1分 マス ハ ハ (/)1催1米・	· Filt

施策		指標等	実施状況	
4看護職	【目標】			

④看護職 員 の 育 成・確保

七抽生			現状値		
	指標等	目標値	(計画策定時)	実績	達成状況
ア	就業看護職員数	[R7] 47,007人	[H30] 44,184人	[R4] 44,944人	_
1	就業助産師数	前回調査より増	[H30] 678人	[R4] 727人	目標達成
ウ	看護職員離職率	[R7] 9.4%	[H26~H30平均] 9.8%	[R3] 9.9%	_
I	ナースセンターにおける再 就業者数	843人 ※中間見直し後の計画 期間毎年度の目標値	767人	932人	目標達成
オ	特定行為研修終了看護師数	[R7] 150人	[R2] 25人	[R4] 75人	_

【事業費】

R 5 決算額 (千円)	R6予算額(千円)	増減 (千円)
429, 029	516, 086	87, 057

【主な構成事業】(令和5年度)

- 看護師等養成所運営費補助金
- 看護職員県内就業促進事業
- 助産師確保対策事業
- ・看護職員キャリア支援事業
- ・ワークライフバランス推進事業
- ・院内保育所支援事業
- ナースセンター事業
- ・看護職員の資質向上支援事業
- ・経済連携協定に基づく外国人看護職員研修支援事業

1 養成の充実・強化

- (1) 県内看護職員養成所の養成数の確保と県内就業率の向上
 - ○看護師等養成所運営の支援(補助施設数:10施設15課程)
- ○県内への就業促進(就職活動講座開催 3回開催 延べ553人)
- (2) 看護教員養成力の向上
 - ○看護教員・指導者の育成 専任教員の継続研修(継続研修・トピックス研修・実践力向上研修 参加者延べ250人)、実習指導者講習会(修了者29人)、特定分野の実 習指導者講習会(修了者30人)
- (3) 助産師養成
- ○広島県助産師修学資金貸付による県内就業者(8人)の確保
- 2 離職防止
 - (1) 新人看護職員の資質向上を通じた早期離職防止
 - ○新人看護職員研修事業の補助 (75 施設)

	 ○新人看護職員研修を担う教育指導者に対する研修の実施(研修責任者 23 人、教育担当者 104 人、実地指導者 104 人受講) ○研修指導者育成研修(修了者 9 人) ○中小病院の新人看護職員を対象とした集合研修の実施(延べ 342 人受講) ○採用 2 ~ 3 年目を対象とした集合研修の実施(延べ 234 人受講) ○新人助産師集合研修の実施(延べ 69 人受講) (2) 新人期以降のワークライフバランスの推進 ○院内保育所事業運営の支援(補助施設数 35 施設) ○ワークライフバランスの推進 ○院内保育所事業運営の支援(補助施設数 35 施設) ○ワークライフバランスの推進(競業に関する相談 130 件、産業カウンセラーによる相談 46 件、アドバイザー派遣 4 施設) (3) キャリアアップのための支援 ○卒業後 2 ~ 3 年目の看護職員を対象としたフォローアップ研修の実施(延べ 334 人受講) 3 再就業促進 (1) 離職者の把握と潜在化防止 ○離職者実施調査の実施(離職者 960 人回答) ○看護職員の職場環境づくり実態調査(196/232 病院回答) ○看護職員の職場環境づくり実態調査(196/232 病院回答) ○看護職員の職場環境づくり実態調査(196/232 病院回答) ○看護職員の雇用研修 34 人、病院等での実践研修 32 人) ○無料職業紹介事業(相談件数 6, 275 件、就業者数 932 人、ハローワーク出張相談10 か所 132 回) ○ナースセンター・サテライト福山移転(R2.9)(相談件数:来所 180 件、電話等 1, 539 件) ○市町出張就業相談(7市町、相談総数 59 件) ○再試職長の資質向上(7市町、参加者 89 人) 4 専門医療等への対応(資質向上) ○看護職員の資質向上に対する支援看護師の特定行為研修機関派遣に要する経費の助成(26 事業者 32 名)

第5章 保健医療体制を支える人材の確保・育成									
施策	指標等						実施状況		
介護職	【目標】]							
の確			1 5	á標等 1標等	目標値	現状値	令和5年	安	
・育成			11	ਤੀ ਕਿੱਚੋਂ		(計画策定時)	実績	達成状況	
		ア	ア 魅力ある福祉・介護の職場宣 言ひろしま認証数(累計)		[R5] 680法人	[R元] 144法人	409法人	目標未達	
		1	イ 介護職員の離職者のうち3年 未満職員の割合		[R4] 59%以下	[R元] 69%	[R4] 57.1%	目標達成	
【事業費】			1 介護職員の確保						
	R 5 決算額(千円) R 6 予算額(千円) 増減(千円)			○潜在的介護福祉士	向け再就職支援セミナ	一の開催			
	243, 339 470, 310 226, 971				226, 971	(参加者 48 人、就美			
【→ +> # - #				○就職総合フェアの (1回 会加考 216	開催 无数供粉 010 人)				

【主な構成事業】(令和5年度)

- ・福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業
- ・福祉・介護の職場改善事業
- ・福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業
- 福祉・介護人材の資質向上支援事業
- ・喀痰吸引等特定行為の実施体制強化事業
- 社会福祉人材育成センター設置事業
- ・経済連携協定に基づく外国人介護職員研修支援事業

(1 回、参加者 216 人、面談件数 919 人)

2 職場改善と資質向上

- ○働きやすい職場づくりに取り組む優良法人の認証制度の推進 (認証法人累計数 409 法人)
- ○新たな入職者を対象とした福祉・介護職場の合同入職式の開催(252人)
- ○介護事業所を対象とした I C T・介護ロボット導入の支援 (99 事業所)
- ○経営者向けマネジメントスキル向上セミナーの開催 (5回、2,465人)
- ○介護職員(新任基礎)研修の開催
- (6か所、18回、250人)
- ○介護職員(中堅職員等)研修の開催
- (4か所、13回、301人)
- ○小規模事業所介護人材育成研修(出前講座)の開催 (188 回、3,812 人)

3 イメージ改善と理解促進

○小中高校生を対象に「介護の日ポスター」の募集、表彰 (小:24校、713枚 中:7校、29枚 高:11校、125枚)

○学校訪問・出前講座の開催
(小:75 校、2,684 人 中:56 校、10,668 人 高:27 校、3,535 人)
4 福祉・介護人材確保等総合支援協議会の推進
○行政や関係団体で構成する「福祉・介護人材確保等総合支援協議会」の開
催 (2回)
○市町の地域人材確保等推進協議会が実施する事業への経費助成(15 市町)
5 介護職員等による喀痰吸引等の実施体制の整備
○喀痰吸引等特定行為の指導看護師フォローアップ研修開催
(参加者:52人)
6 外国人材の受入
○経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者に対する日本語学習支援
(10 法人、13 事業所、70 人)
○介護事業者に外国人介護人材の受入ノウハウを提供するセミナーの開催
(2 か所、314 人)
○外国人介護職員・指導者向け合同資質向上研修の開催
(3 か所、77 人)

第5章 保	と健医療体制を支える人材の確保・育成	
施策	指標等	実施状況
⑥その他	【目標】	1 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
の人材の	_	県理学療法士会、県作業療法士会等が実施する研修事業へ補助金を交付
確保・育		2 管理栄養士・栄養士
成	【事業費】	・市町及び給食施設に勤務する管理栄養士・栄養士に対し、研修会の実施
	R 5 決算額(千円) R 6 予算額(千円) 増減(千円)	・市町栄養士を対象とした資質向上研修を実施
	2, 901 3, 283 382	3 医学物理士
		・広島がん高精度放射線治療センターにおいて、講習会や研究交流会を実施
	【主な構成事業】(令和5年度)	講習会参加者:463名(県内:40人、県外422人、海外1人)
	• 医療従事者研修等事業補助金	研究交流会: 52 名(県内: 29 人、県外 22 人、海外 1 人)
	・栄養改善指導事業	4 精神保健福祉士 ・アルコール健康障害相談員養成研修(主催:県立総合精神保健福祉センタ
		・ アコール健康障害相談負養成切修(主催・原立総合精神保健価値とフラー・)を実施
		・国の研修機関の実施する依存症等、精神保健に関する研修等の情報提供及
		び推薦等受講調整を実施
		O TEMM (1) SHITHMALE COOKE

第6章 图	医療の安全の確保、安全な	生活の確保		
施策		指標等		実施状況
①医療の	【目標】			1 医療機関における安全管理・医療安全支援センター
質と安全	_			(1) 医療機関における安全管理
性の確保				○医療関係団体と連携し、各医療機関へ必要な情報提供を実施
	【事業費】			○医療機関の開設時や保健所の立入検査等の機会を通じ、医療安全管理体
	R 5 決算額(千円) R	R 6 予算額(千円) 増減	<mark>栈(千円)</mark>	制の徹底を要請
	13, 967	11, 715	▲ 2, 252	(2) 医療安全支援センター
				○相談窓口の設置:中立的な立場で患者・家族と医療従事者・医療機関間
	【主な構成事業】(令和な			の信頼関係の構築を支援するための、医療に関する苦情・相談への対応
	・医療安全支援センター			(休日を除く月~金 13 時~16 時)
	・医療勤務環境改善支援	センター事業		○医療安全推進協議会の開催:有識者・医療関係団体等で構成。医療安全
				支援センターの運営内容等について協議を例年実施。(新型コロナウイル ス感染症拡大防止のために協議は未実施。)
				○医療安全研修会の開催:患者と医療従事者との関係を良好にし、信頼関
				○ 医療女主術
				者等を対象とした研修会を例年開催している。(新型コロナウイルス感染
				症拡大防止のため、研修会は未開催。)
				2 医療事故等
				○医療事故情報収集等事業において収集された医療事故情報やヒヤリ・ハッ
				ト事例について、再発防止・発生予防を図り、医療関係団体を通じて医療
				機関へ情報提供
				○医療法で定める要件に該当する死亡・死産事例について、医療事故調査・
				支援センターへの報告等が適切に行われているか、保健所の立入検査にて
				例年確認。
				3 医療勤務環境改善支援
				医療勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援するため、セミナーの開催
				及び訪問支援等を実施
				○医療勤務環境セミナー等開催 2回、95名参加
				○医業経営アドバイザー訪問 330 施設
				○電話相談 215 件

第6章 图	医療の安全の確保、安全な生活の確保	
施策	指標等	実施状況
②医薬品	【目標】	1 医薬品等の適正使用の推進
等の安全	_	(1) かかりつけ薬剤師・薬局の推進
確保対策		○「くすりと健康の週間」事業による県民への啓発
	【事業費】	(2) ポリファーマシーの取組
	R 5 決算額(千円) R 6 予算額(千円) 増減(千円)	○県地対協(医薬品の適正使用検討特別委員会)開催
	228 356 128	2 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保
		(1) 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保対策
	【主な構成事業】(令和5年度)	○医薬品等製造所等の許認可・監視指導等
	• 薬事衛生指導員育成事業	○薬局・医薬品販売業者の許可・監視指導等
	・くすりと健康相談窓口事業	○無承認無許可医薬品の監視指導等
	· 医薬品等適正使用普及啓発事業	○後発医薬品の品質確保対策
		(2) 薬物乱用の防止
		○薬物乱用防止教室(158回、受講者 17,725人))の実施
		○広島県薬物乱用対策推進本部会議の開催(幹事会議1回、本部会議1回)
		○麻薬取扱施設等に対する立入検査の実施(令和5年:麻薬1209回、向精神薬1206回、覚醒剤931回)
		○薬物相談事業推進連絡会議の開催(広島県依存症治療専門医療機関連携
		会議との合同開催)(1回、web・対面併催)
		○薬物依存症回復プログラムの普及(回復プログラム導入・実施施設支援
		11 回、スキルアップ研修 3 回延 215 名)・実施
		3 医療用血液の確保と適正使用
		(1) 安定的な献血の確保
		○献血に関する普及啓発活動の実施(献血推進運動、ポスター募集等)○献血推進組織の育成(担当者会議、啓発資材の提供)
		○ ○ ○ ○
		(2) 血液製剤の6年の13時で12時の13時で13時で13時で13時で13時で13時で13時で13時で13時で13時で
		○広島県合同輸血療法委員会の開催(委員会1回、幹事会3回)
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
		○州區大沙州區(1四、参加4100 年)

第6章	56章 医療の安全の確保、安全な生活の確保					
施策	指標等	実施状況				
③食品の 安全衛生 対策	【目標】 — 【事業費】 R 5 決算額 (千円) R 6 予算額 (千円) 増減 (千円) 140,383 148,781 8,398	 1 給食施設の衛生対策 ○広島県食品衛生監視指導計画に基づく重点的な監視 ○大量調理施設衛生管理マニュアル及び自主管理記録簿等の活用等、HACCPに沿った衛生管理の指導 ○研修会の実施 2 食中毒対策 				
	【主な構成事業】(令和5年度) ・食品衛生指導対策費 ・食中毒対策費	○食中毒予防月間等の重点的な監視指導○食中毒予防啓発ポスター及びチラシ等による注意喚起○事案発生時に迅速な対応をするための危機管理演習の実施				
④生活衛生対策	【目標】 【事業費】 R 5 決算額 (千円) R 6 予算額 (千円) 増減 (千円) 2, 123, 736 5, 597, 197 3, 473, 461 【主な構成事業】(令和 5 年度) ・生活衛生監視指導事業 ・水道施設管理指導費 ・水道施設耐震化等交付金事業	 1 生活衛生関係施設の安全確保 ○生活衛生関係施設の監視指導				